# 別紙１ 実施計画書

令和　年度補助金

実施計画書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業の申請者  (代表事業者) | 団体名 | ○○○○ | | | | | |
| 代表者　役職・氏名 | | | |  | | |
| 所在地 | | 〒000-0000　沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ | | | | |
| 事業実施の  担当者  （代表事業者） | 事業実施の責任者 | | | | | | |
| 部署名・役職名・氏名 | | | | | | 所在地 |
| 〇〇　〇〇○　〇〇太郎 | | | | | | 〒000-0000  沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 電話番号 | | | FAX番号 | | E-mail |
| 098-000-0000 | | | 098-000-0000 | | aa01234566@abcd.co.jp |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） | | | | | | |
| 部署名・役職名・氏名 | | | | | | 所在地 |
| 〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○次郎  〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○花子 | | | | | | 〒000-0000  沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 電話番号 | | | FAX番号 | | E-mail |
| 098-000-0000 | | | 098-000-0000 | | aa01234566@abcd.co.jp |
| 事業の主たる実施場所 | ○○○○○○○○○  ※補助対象施設を設置する地域名を記載すること。 | | | | | | |
| 事業の目的・概要 | | | | | | | |
| （記入例）  １．事業の概要  ※ここでは、補助対象施設（再エネ設備、需要側設備）を設置する既設のＥＭＳ等のシステムやサービスの全体像について記載してください。  （１）システムの内容  ※補助対象施設（太陽光発電設備、需要側設備等）を設置するＥＭＳ等のシステム全体の概略図（ポンチ絵）を作成し、電力や制御の流れ等、システムの説明を記載して下さい。ポンチ絵は別添としてください。  ※システム制御については、群単位での管理・制御（調整力強化に資する需要側の設備・再エネの出力抑制装置はオフサイトから運転制御可能であること）による再エネ比率向上という本事業の特性に留意し、概略図（ポンチ絵）により説明してください。  ※既設の再エネ設備、オンサイト及びオフサイトの装置類の名称や出力等の仕様、発電実績等をサイト毎に記載した一覧表を添付してください。  ※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者」についてその内容や関係・立場を明確にしてください。  ※本事業の実施者又は共同事業者にＥＳＣＯ事業者やエネルギーサービス事業者等の「運転制御を行う者」を組み込んでください。  （２）第三者所有モデル（TPO/PPA）の概要  ※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者」についてその内容や関係・立場を概略図（ポンチ絵）にて作成し記入してください。  ※需要家が費用を負担することなく設備を導入できる事業であり、既存電気事業者が提供する電気料金（沖縄電力㈱、従量電灯等）より安価なサービス内容を提供する事業内容としてください。また、契約書等の案を添付してください。  ※導入する再エネ設備は固定価格買取制度やＦＩＰ制度、Ｊ－クレジットを活用しないことを記入してください。  ※補助事業者は、需要家との契約終了後に、需要家に対して補助対象設備の譲渡を行う場合には、その旨を申請時の事業計画書に記載してください、また、譲渡を受けた者は、財産処分制限期間中、譲渡を受けた補助対象設備を本補助事業の目的に沿って継続して使用する必要がありますので、契約締結時にその旨を需要家に対して説明してください。なお、財産処分制限期間経過後に当該太陽光発電設備等の廃棄を行う場合には、その時点の所有者の責任において適切に廃棄する旨を記入してください。 | | | | | | | |
| 補助事業の内容（導入設備、システム） | | | | | | | |
| ※補助対象施設サイトの装置類の名称や出力等の仕様、工期等を記載した一覧表を添付して下さい。  ※既設の設備を含め、オンサイトの補助対象施設（再エネ設備、需要側設備）と管理・制御の方式（オフサイトからの運転制御可能を含む）について図面等を用いて具体的に説明して下さい。また、図面等は別添として下さい。  ※再エネ発電量及びＥＭＳ制御の実績報告に必要となる計測データの記録や集計方法を記載して下さい。  ※主要な機器類のカタログなど、機器の仕様や価格が判る資料を添付して下さい。  （記入例）  １．導入設備・システムの概要  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ２．太陽光発電設備の概要  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ① 太陽光発電設備（出力合計）：○○kW  ② 補助対象に要する経費の合計：○○○円  ③ 補助対象設備の単価：○○円/kW  ④ 太陽光発電設備の整備箇所数：○○箇所  ⑤ 需要家一カ所当たりの平均出力規模：kW/箇所  ⑥ 計画発電量：○○ｋWh/年（想定平均稼働率　○○）  ３．需要側設備の概要  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ① 需要側設備（○○）：○○箇所  ② 需要側設備（○○）：○○箇所  ４．管理・制御方式  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ①再エネ設備の管理・制御  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ②需要側設備の管理・制御  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ５．需要側のサービス内容  ※需要家が費用を負担することなく設備を導入できる事業であり、既存電気事業者が提供する電気料金（沖縄電力㈱、従量電灯等）より安価なサービス内容を提供する事業内容としてください。  ○○○○○○○○○○  ○○○○○○○○○○  ①PPAモデル事業契約を行う需要家数：○○件  ６．年間の計画発電量  ＜脱炭素先行地域内＞  　再エネによる発電量（ｋWh/年）：・・・kWh/年  　需要側の全消費電力量（ｋWh/年）：・・・kWh/年 | | | | | | | |
| 事業効果（年間の発電量、電力供給の安定化や調整力強化に係る効果） | | | | | | | |
| ※再エネ設備等の導入による事業効果（波及効果）を記入する。（再生可能エネルギー電源比率、太陽光発電設備の計画発電量（kWh/年）や再エネ設備等を管理・制御による電力供給の安定化や調整力強化に係る効果を記入）  ※計画値については、算定根拠を記載する。  ※実績については、ＥＭＳ制御、スマートメーター等の計測機器の記録を発電量とする。  （記入例）  １．年間計画発電量  ＜脱炭素先行地域内＞  ① 太陽光発電設備（出力合計）：○○kW  ② 年間目標発電量：○○○kWh  ＜算定根拠＞  （例）  発電量×設備利用率×設置件数×・・・  ２．再生可能エネルギー電源比率（計画）  ※対象需要家における、再エネ設備等の導入前と導入後の『再生可能エネルギー電源比率（％）』を算出する。  ＜下地地域＞  ①再生可能エネルギー電源比率  年間目標発電量/電力供給量＝　○○％  ＜狩俣地域＞  ② 再生可能エネルギー電源比率  　年間目標発電量/電力供給量＝　○○％  ※再エネ電源比率の算出は以下の式による。  年間目標発電量（kWh）/7,509GWh（総電力供給量（2030年度））　＝　○○％  再生可能エネルギー電源比率（計画）  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  ３．電力供給の安定化や調整力強化に係る効果  ※本事業の導入による再エネ比率向上効果(本事業の想定の再エネ発電量が当該地域の年間消費電力に対して、おおよそどのくらい占めるか等)、電力供給の安定化や調整力強化に係る効果（群管理や運転制御・通信手段の優位性、高度なエネルギーマネジメントによるＤＲ効果を含む）について記入すること。また、図式やデータ等を添付する。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  ＜脱炭素先行地域内＞  ① 出力抑制から回避可能な効果：○○○kWh/年 | | | | | | | |
| 事業の実施体制 | | | | | | | |
| ※補助事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載する。（別紙添付でも可）  また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の代表者の承諾を得ている旨を記入する。交付申請時には、共同で実施する旨の協定書等を添付。 | | | | | | | |
| 資金計画 | | | | | | | |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | | | | | | | |
| 補助対象設備・工事等の発注先 | | | | | | | |
| ※補助対象設備・工事等の発注先について記載してください。（補助事業者自身で実施する、補助事業者以外で実施する）補助事業者以外の場合は、発注先（予定）を記入する。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | | | | | | | |
| 事業実施に関連する事項 | | | | | | | |
| ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項と現状と対策について記入する。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | | | | | | | |
| 設備の運営管理・保守計画 | | | | | | | |
| ※事業完了後の運営方法、管理体制、保守計画を記入する。  ※持続的なサービスの運営に向けての取り組み（資金繰り等）について記載して下さい。  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇  〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 | | | | | | | |
| 事業実施スケジュール | | | | | | | |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。  ※事業の実施スケジュールを、設置工事のみならず、系統連携審査等の許可など必要な手続きも含め、サイト毎の工程が判るように作成してください。  ※詳細の実施スケジュールは別紙として添付してください。 | | | | | | | |

※計画書に、設備やシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

別紙２（個人用）

同意書兼誓約書（個人用）

私は、宮古島市脱炭素先行地域再生可能エネルギー設備等導入補助金により補助対象設備を設置するにあたり、次の全ての事項について同意し、かつ、誓約します。

１　私は、私が所有する次の（１）記載の施設又は土地に、（２）記載の補助事業者が（３）記載の補助対象設備を設置することに同意します。また、補助対象設備が「その他基盤インフラ設備」である場合は、当該設備の設置により必要な（１）記載の施設又は土地に係る情報を（２）記載の補助事業者が収受することについて同意します。

（１）施設所在地又は土地の地番

宮古島市

※施設の場合、当該施設を起居の場所として日常的に使用している人の数：　　　人

　（２）補助事業者名

　　（３）補助対象設備（該当する設備に〇を付けてください。）

太陽光発電設備・蓄電池・充放電設備・その他基盤インフラ設備

２　私は、上記１（２）の補助事業者以外に、本「同意書兼誓約書」に署名・押印していないことを誓約します。

３　私は、宮古島市暴力団排除条例（平成２４年条例第１号）第２条第２号に規定する暴力団員に該当せず、今後においても暴力団及び暴力団員と関係を持つ意思がないことを誓約します。

　　　年　　　月　　　日

宮古島市長　様

住所

氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

別紙２（事業者用）

同意書兼誓約書（事業者用）

私（当法人）は、宮古島市脱炭素先行地域再生可能エネルギー設備等導入補助金により補助対象設備を設置するにあたり、次の全ての事項について同意し、かつ、誓約します。

１　私（当法人）は、私（当法人）が所有する次の（１）記載の施設又は土地に、次の（２）記載の補助事業者が（３）記載の補助対象設備を設置することに同意します。また、「その他基盤インフラ設備」については、当該設備の設置により必要な情報を（２）記載の補助事業者が収受することについて同意します。

（１）施設所在地又は土地の地番

宮古島市

　　（２）補助事業者

　（３）補助対象設備（該当する設備に〇を付けてください。）

太陽光発電設備・蓄電池・充放電設備・その他基盤インフラ設備

※（１）が集合住宅の場合、部屋数及び共用部分の使用電力量（前月分実績）

：　　　　部屋　　　kWh

※（１）が事業所の場合、使用電力量（前月分実績）

：　　　　　　kWh

２　私（当法人）は、上記１（２）の補助事業者以外に、本「同意書兼誓約書」に署名・押印していないことを誓約します。

３　私（当法人）及び代表者、役員又は使用人その他の従業員等が、宮古島市暴力団排除条例（平成２４年条例第１号）第２条に規定する暴力団、暴力団員に該当せず、今後においても暴力団及び暴力団員と関係を持つ意思がないことを誓約します。

　　　年　　　月　　　日

宮古島市長　様

所在地

名称及び代表者氏名　　　　　　　　　　印